

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東大上場会社名 兼松日産農林株式会社  
コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
配当支払開始予定日 —(氏名) 青柳 一彦  
(氏名) 田中 昭浩  
TEL 03-3265-8231  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,944	△1.4	△127	—	△161	—	△712	—
20年3月期	12,110	△7.4	△147	—	△151	—	△130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△17.17	—	△19.9	△2.1	△1.1
20年3月期	△3.15	—	△3.1	△1.6	△1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △11百万円 20年3月期 △1百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	7,299	3,262	44.7	78.67
20年3月期	8,136	3,885	47.8	93.70

(参考) 自己資本 21年3月期 3,262百万円 20年3月期 3,885百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	251	△118	△38	535
20年3月期	△684	420	△46	440

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	5,900	△9.4	20	△69.2	10	△74.8	0	—	0.00
通期	11,800	△1.2	80	—	50	—	20	—	0.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 41,492,000株 20年3月期 41,492,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 25,038株 20年3月期 19,577株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,021	△2.2	△141	—	△171	—	△711	—
20年3月期	11,266	△7.7	△160	—	△162	—	△189	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△17.16	—
20年3月期	△4.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	7,116	3,168	3,168	3,168	44.5	76.41	76.41	
20年3月期	7,979	3,789	3,789	3,789	47.5	91.38	91.38	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,168百万円 20年3月期 3,789百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想に関する記述は、発表日現在において入手した情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の世界的混乱による影響が下期には国内外の実体経済に及び、企業収益の大幅な減少や急激な生産調整、雇用・所得環境の急速な悪化などから、景気は急速な減退が続き厳しい状況となりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、前期大幅に減少した新設住宅着工戸数は上期には戸建住宅について持ち直しつつありましたが、下期には景気の急速な悪化による影響から低水準で推移したのち平成20年末からは前年比減少し、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のもとで当社グループは、引き続き生産体制の見直し・改善、営業・施工管理体制の強化及び合理化に努めましたが、当連結会計年度の売上高は119億4千4百万円、経常損失は平成21年1月に判明した当社取引先に対する回収懸念債権につき貸倒引当金を計上したこと、第4四半期連結会計期間業績の急激な落ち込み等により1億6千1百万円となりました。また、特別損失として第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことによる、期首たな卸資産の貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額5千1百万円、株価低迷に伴い保有有価証券につき4億7千4百万円の評価損をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は7億1千2百万円となりました。

次に各事業の状況についてご報告申しあげます。

**ジオテック（地盤改良）事業** 平成19年度以来の住宅着工数落ち込みによる同業他社との価格・受注競争が一段と激化する環境下、引き続き独自工法の開発、地盤改良工事の施工品質向上及び販売チャネルの拡充に注力しました。上期には平成19年度の落ち込みの反動や、住宅ローン減税の駆け込み需要の底支えにより住宅着工数は前年同期並みを維持していましたが下期には急速に落ち込み、売上高は50億8千9百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、原材料の高止まりと更なる価格競争激化に加え取引先に対する回収懸念債権について貸倒引当金を計上したこと等により、営業損失は1億1千3百万円となりました。

**木材・住建事業** 平成20年夏以降のマンション不況など住宅各社を取り巻く経営環境は急速に厳しさを増しておりプレカット事業・保存木材処理加工事業ともに厳しい環境が続いており、事業の合理化による効果はみられるものの業績は低調に推移いたしました。一方、住設関連部門のセキュリティ機器販売では引き続き順調に販売を伸ばしております。売上高は60億3千6百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は4千万円となりました。

**石油製品事業** 原油価格の高騰や価格競争の厳しい経営環境の中、フルサービス給油所の特色を生かした油外商品販売の強化ときめ細やかなサービスの提供により新規顧客の定着化に努めました。売上高は8億1千8百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2千6百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は72億9千9百万円であり、前連結会計年度末と比較して8億3千6百万円減少しました。

流動資産は受取手形及び売掛金の減少等により4億3千3百万円減少いたしました。固定資産は、建物及び構築物が合理化に伴う工場建物改修により増加しましたが、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の減少等により4億3百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により2億3百万円減少し、固定負債は退職給付引当金の減少等により9百万円減少いたしました。

純資産は当期純損失7億1千2百万円の計上等により、前連結会計年度末から6億2千3百万円減少し、32億6千2百万円となりました。

### ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5億3千5百万円となり、前連結会計年度末より9千4百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2億5千1百万円となりました。これは主に売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億1千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3千8百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	32.7	44.6	44.6	47.8	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.1	81.7	65.6	50.0	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.3	—	—	—	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	—	—	—	6.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

##### ① 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえ、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替相場の変動

当社グループの取り扱い製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数が減少する中、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱い製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

##### ⑤ 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 新製品、新技術の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

### ジオテック（地盤改良）事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

主要な会社 当社、兼松日産工事㈱（連結子会社）、UGRコーポレーション㈱（連結子会社）、ジオサイン㈱（持分法適用関連会社）

なお、UGRコーポレーション㈱は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

### 木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売

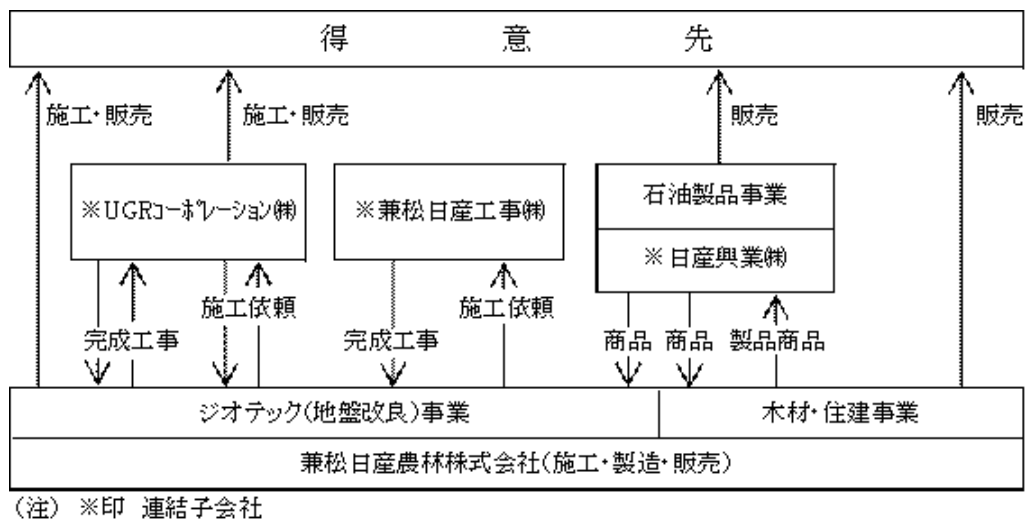
主要な会社 当社

### 石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業㈱（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

[経営理念]

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により国内外の景気後退は当面継続するものと見込まれます。住宅着工については、政府による景気刺激策の効果が期待されるものの、雇用・所得環境の厳しさが続く中、早急な回復は難しく、引き続き厳しい経営環境は続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは引き続き営業拠点の見直しや生産体制の合理化によるローコスト化を進める一方、成長の見込まれる事業を選別・強化し、低迷する市場環境の中でも収益を確保できる基盤の構築を図る所存です。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	440	535
受取手形及び売掛金	2,368	1,874
たな卸資産	1,241	—
商品及び製品	—	731
仕掛品	—	43
原材料	—	417
その他	77	90
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	4,116	3,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	808	※3 881
減価償却累計額	△514	△540
建物及び構築物 (純額)	293	※3 340
機械装置及び運搬具	893	881
減価償却累計額	△529	△579
機械装置及び運搬具 (純額)	363	302
土地	2,274	※3 2,274
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産 (純額)	—	3
その他	86	93
減価償却累計額	△71	△77
その他 (純額)	15	15
有形固定資産合計	2,947	2,937
無形固定資産	6	10
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 896	※1, ※3 495
その他	258	276
貸倒引当金	△89	△102
投資その他の資産合計	1,066	669
固定資産合計	4,020	3,616
資産合計	8,136	7,299



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,760	1,643
短期借入金	1,774	※3 1,739
リース債務	—	6
未払法人税等	25	33
賞与引当金	80	83
その他	283	214
流動負債合計	3,923	3,719
固定負債		
リース債務	—	21
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	325	295
固定負債合計	327	317
負債合計	4,250	4,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△495	△1,208
自己株式	△3	△4
株主資本合計	3,972	3,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	△0
繰延ヘッジ損益	△0	3
評価・換算差額等合計	△86	2
純資産合計	3,885	3,262
負債純資産合計	8,136	7,299

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,110	11,944
売上原価	※2 10,555	※2, ※8 10,287
売上総利益	1,554	1,657
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,702	※1, ※2 1,784
営業損失(△)	△147	△127
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	0
受取賃貸料	7	8
消費税等免税額	4	—
その他	17	14
営業外収益合計	35	25
営業外費用		
支払利息	35	38
持分法による投資損失	1	11
その他	1	9
営業外費用合計	39	59
経常損失(△)	△151	△161
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 0
投資有価証券売却益	154	—
貸倒引当金戻入額	—	4
事業再編損失戻入益	—	2
その他	8	—
特別利益合計	171	6
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	—
固定資産除却損	※5 3	※5 0
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式評価損	—	474
出資金評価損	0	—
たな卸資産評価損	—	51
減損損失	※6 47	—
事業再編損	※7 70	—
その他	1	4
特別損失合計	128	530
税金等調整前当期純損失(△)	△108	△685
法人税、住民税及び事業税	22	27
当期純損失(△)	△130	△712

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,325	3,325
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△365	△495
当期変動額		
当期純損失(△)	△130	△712
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△130	△712
当期末残高	△495	△1,208
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,103	3,972
当期変動額		
当期純損失(△)	△130	△712
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△131	△713
当期末残高	3,972	3,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	490	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	85
当期変動額合計	△577	85
当期末残高	△86	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	490	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	89
当期変動額合計	△577	89
当期末残高	△86	2
純資産合計		
前期末残高	4,594	3,885
当期変動額		
当期純損失（△）	△130	△712
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	89
当期変動額合計	△708	△623
当期末残高	3,885	3,262

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△108	△685
減価償却費	113	103
減損損失	47	—
固定資産売却益	△9	△0
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
関係会社株式評価損	—	474
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154	—
出資金評価損	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	△30
受取利息及び受取配当金	△6	△1
支払利息	35	38
持分法による投資損益 (△は益)	1	11
売上債権の増減額 (△は増加)	393	478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,045	△115
その他	22	△41
小計	△589	294
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	△33	△40
法人税等の支払額	△70	△19
法人税等の還付額	3	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△684	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45	△110
有形固定資産の売却による収入	137	1
投資有価証券の取得による支出	△15	△0
投資有価証券の売却による収入	336	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4
貸付けによる支出	△5	△10
貸付金の回収による収入	5	0
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	△118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△3
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160	—
長期借入金の返済による支出	△206	△35
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	△38
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311	94
現金及び現金同等物の期首残高	752	440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 440	※1 535

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日産興業(株) 兼松日産工事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日産興業(株) 兼松日産工事(株) UGRコーポレーション(株) なお、UGRコーポレーション(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社の名称 ジオサイン(株) なお、ジオサイン(株)は、新たに設立され株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社の名称 ジオサイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品（石油製品事業）、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品（石油製品事業を除く）及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <hr/>	建物及び構築物	15～45年	機械装置及び運搬具	10～13年	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品（石油製品事業）、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(ロ) 商品（石油製品事業を除く）及び原材料については、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10～13年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～45年	機械装置及び運搬具	10～13年
建物及び構築物	15～45年									
機械装置及び運搬具	10～13年									
建物及び構築物	15～45年									
機械装置及び運搬具	10～13年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は27百万円、税金等調整前当期純損失は78百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ、707百万円、37百万円、496百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は8百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																													
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組) きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材 高次加工センター	24	借入債務	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組) きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン株式会社</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材 高次加工センター	23	借入債務	ジオサイン株式会社	31	リース債務	担保資産		土地	1,720百万円	建物及び構築物	99百万円	投資有価証券	473百万円	計	2,293百万円	担保付債務		短期借入金	1,739百万円
保証先	金額 (百万円)	内容																												
(協組) きもつき木材 高次加工センター	24	借入債務																												
保証先	金額 (百万円)	内容																												
(協組) きもつき木材 高次加工センター	23	借入債務																												
ジオサイン株式会社	31	リース債務																												
担保資産																														
土地	1,720百万円																													
建物及び構築物	99百万円																													
投資有価証券	473百万円																													
計	2,293百万円																													
担保付債務																														
短期借入金	1,739百万円																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市 (関西工場) 他</td> <td>木材保存処理 (遊休資産)</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため下半期に一部木材保存処理設備を休止することといたしましたため、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの獲得が期待できないことから零と評価しております。</p> <p>※7. 事業再編損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置撤去・移設費用等</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>薬剤処分費用等</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td></tr> </table> <p>※8. _____</p>	販売運賃	179百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	85百万円	従業員給料手当	494百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	27百万円	福利厚生費	84百万円	不動産賃借料	97百万円	旅費交通費	104百万円	土地	8百万円	その他	0百万円	合計	9百万円	土地	1百万円	機械装置	1百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	合計	3百万円	場所	用途	種類	大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他	機械装置撤去・移設費用等	42百万円	薬剤処分費用等	10百万円	その他	16百万円	合計	70百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27百万円</p>	販売運賃	169百万円	貸倒引当金繰入額	84百万円	役員報酬	92百万円	従業員給料手当	511百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	19百万円	福利厚生費	88百万円	不動産賃借料	111百万円	旅費交通費	102百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円
販売運賃	179百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																												
役員報酬	85百万円																																																																												
従業員給料手当	494百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	49百万円																																																																												
退職給付費用	27百万円																																																																												
福利厚生費	84百万円																																																																												
不動産賃借料	97百万円																																																																												
旅費交通費	104百万円																																																																												
土地	8百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
合計	9百万円																																																																												
土地	1百万円																																																																												
機械装置	1百万円																																																																												
合計	3百万円																																																																												
建物及び構築物	1百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																												
合計	3百万円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他																																																																											
機械装置撤去・移設費用等	42百万円																																																																												
薬剤処分費用等	10百万円																																																																												
その他	16百万円																																																																												
合計	70百万円																																																																												
販売運賃	169百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	84百万円																																																																												
役員報酬	92百万円																																																																												
従業員給料手当	511百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	49百万円																																																																												
退職給付費用	19百万円																																																																												
福利厚生費	88百万円																																																																												
不動産賃借料	111百万円																																																																												
旅費交通費	102百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
合計	0百万円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	15	4	—	19
合計	15	4	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	19	5	—	25
合計	19	5	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 440百万円	現金及び預金勘定 535百万円
現金及び現金同等物期末残高 440百万円	現金及び現金同等物期末残高 535百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧頂くことができます。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6	11	5
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6	11	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	948	858	△90
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	948	858	△90
合計		955	869	△85

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
340	154	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2	3	0
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2	3	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	477	476	△1
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	477	476	△1
合計		479	479	0

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、474百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,965	6,300	844	12,110	—	12,110
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	30	30	(30)	—
計	4,965	6,300	874	12,140	(30)	12,110
営業費用	5,024	6,411	851	12,287	(29)	12,257
営業利益 (△営業損失)	△58	△111	22	△147	△0	△147
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,085	4,843	477	6,406	1,729	8,136
減価償却費	17	86	2	106	6	113
資本的支出	5	36	0	41	0	42

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17億2千9百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び土地等の固定資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,089	6,036	818	11,944	—	11,944
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	31	31	(31)	—
計	5,089	6,036	849	11,975	(31)	11,944
営業費用	5,202	6,077	823	12,103	(31)	12,071
営業利益（△営業損失）	△113	△40	26	△127	0	△127
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	830	4,535	183	5,549	1,749	7,299
減価償却費	16	78	1	96	6	103
資本的支出	44	74	0	119	2	122

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17億4千9百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び土地等の固定資産であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「木材・住建事業」で27百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	93円70銭	1株当たり純資産額	78円67銭
1株当たり当期純損失金額	3円15銭	1株当たり当期純損失金額	17円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (百万円)	130	712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	130	712
期中平均株式数 (千株)	41,474	41,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	401	452
受取手形	428	※1 486
売掛金	1,869	※1 1,315
商品及び製品	703	728
原材料	496	417
仕掛品	37	43
前払費用	39	40
関係会社短期貸付金	174	57
未収入金	13	19
その他	4	15
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	4,160	3,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	735	※3 805
減価償却累計額	△460	△483
建物（純額）	275	※3 321
構築物	47	※3 54
減価償却累計額	△42	△43
構築物（純額）	5	※3 10
機械及び装置	808	791
減価償却累計額	△470	△509
機械及び装置（純額）	337	282
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△15	△16
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	84	88
減価償却累計額	△69	△74
工具、器具及び備品（純額）	15	14
土地	1,930	※3 1,930
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	3
有形固定資産合計	2,567	2,563
無形固定資産		
電話加入権	6	6
リース資産	—	3
無形固定資産合計	6	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19	15
関係会社株式	882	※3 508
関係会社長期貸付金	215	330
破産更生債権等	85	100
長期前払費用	2	2
事業保険	2	—
敷金	103	99
その他	63	72
貸倒引当金	△129	△155
投資その他の資産合計	1,245	974
固定資産合計	3,819	3,547
資産合計	7,979	7,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	811	825
買掛金	※1 913	※1 784
短期借入金	1,739	※3 1,739
1年内返済予定の長期借入金	35	—
リース債務	—	6
未払金	165	112
未払費用	26	23
未払法人税等	24	24
繰延税金負債	—	2
前受金	20	4
預り金	6	5
賞与引当金	75	75
その他	45	27
流動負債合計	3,865	3,632
固定負債		
リース債務	—	21
退職給付引当金	324	294
固定負債合計	324	315
負債合計	4,190	3,948



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金		
資本準備金	1,146	1,146
資本剰余金合計	1,146	1,146
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△693	△1,405
利益剰余金合計	△590	△1,301
自己株式	△3	△4
株主資本合計	3,878	3,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	△1
繰延ヘッジ損益	△0	3
評価・換算差額等合計	△88	2
純資産合計	3,789	3,168
負債純資産合計	7,979	7,116

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,266	11,021
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	621	703
当期商品仕入高	1,846	1,800
当期製品製造原価	※1 8,213	※1 7,850
合計	10,682	10,354
他勘定振替高	※2 175	※2 141
製品及び商品期末たな卸高	703	728
売上原価合計	9,803	※9 9,484
売上総利益	1,462	1,537
販売費及び一般管理費		
販売運賃	178	168
貸倒引当金繰入額	3	84
役員報酬	74	74
従業員給与手当	463	474
賞与引当金繰入額	46	46
退職給付費用	27	19
福利厚生費	78	81
不動産賃借料	90	102
旅費及び交通費	103	100
減価償却費	11	11
事務用品費	92	80
研究開発費	※1 99	※1 87
その他	353	347
販売費及び一般管理費合計	1,623	1,679
営業損失(△)	△160	△141
営業外収益		
受取利息	※3 8	※3 10
受取配当金	4	0
受取賃貸料	7	8
その他	13	10
営業外収益合計	35	30
営業外費用		
支払利息	35	38
貸倒引当金繰入額	—	13
その他	1	7
営業外費用合計	37	59
経常損失(△)	△162	△171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 8	※4 0
投資有価証券売却益	154	—
貸倒引当金戻入額	4	4
事業再編損失戻入益	—	2
特別利益合計	167	6
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 3	—
固定資産除却損	※6 3	※6 0
投資有価証券評価損	2	—
出資金評価損	0	—
関係会社株式評価損	10	474
たな卸資産評価損	—	51
減損損失	※7 47	—
事業再編損	※8 70	—
貸倒引当金繰入額	37	—
その他	1	4
特別損失合計	176	530
税引前当期純損失 (△)	△171	△695
法人税、住民税及び事業税	17	16
当期純損失 (△)	△189	△711

製造原価明細書

区分	注記 番号	第110期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第111期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,291	52.2	4,023	51.2
II 労務費		458	5.6	421	5.4
III 経費		3,476	42.2	3,412	43.4
当期総製造費用		8,226	100.0	7,857	100.0
期首仕掛品たな卸高		24		37	
合計		8,251		7,894	
期末仕掛品たな卸高		37		43	
当期製品製造原価		8,213		7,850	

脚注

第110期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第111期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。	1. 同左
※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,889百万円 電力料 44百万円 機械リース料 99百万円 減価償却費 77百万円	※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,881百万円 電力料 43百万円 機械リース料 79百万円 減価償却費 69百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,325	3,325
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△504	△693
当期変動額		
当期純損失(△)	△189	△711
当期変動額合計	△189	△711
当期末残高	△693	△1,405
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△401	△590
当期変動額		
当期純損失(△)	△189	△711
当期変動額合計	△189	△711
当期末残高	△590	△1,301
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,068	3,878
当期変動額		
当期純損失(△)	△189	△711
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△189	△712
当期末残高	3,878	3,166
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	486	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△574	86
当期変動額合計	△574	86
当期末残高	△88	△1
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	486	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575	90
当期変動額合計	△575	90
当期末残高	△88	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,554	3,789
当期変動額		
当期純損失(△)	△189	△711
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575	90
当期変動額合計	△764	△621
当期末残高	3,789	3,168

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動（平成21年3月27日に開示済み）

##### 1. 新任代表取締役候補

取締役社長（代表取締役） 高崎 實 （現 取締役）

##### 2. 退任予定代表取締役

顧問 青柳 一彦 （現 取締役社長（代表取締役））

#### ② その他の役員の変動

##### 1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

##### 2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

##### 3. 新任監査役候補

監査役（社外監査役） 金子 猛 （現 兼松株式会社 法務部長）

##### 4. 退任予定監査役

石山 秀樹 （現 監査役（社外監査役））

#### ③ 就任予定日

平成21年6月26日